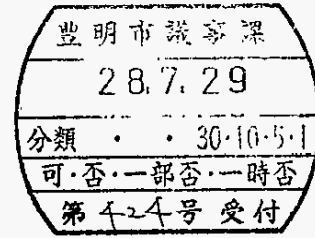


<参考>様式第2号

28年7月29日

豊明市議会議長 殿

行政等視察報告書



議員名 一色美智子



28年度豊明市議会政務活動費にて下記のとおり行政等を視察しましたので報告します。

年月日	視察先	視察項目及び成果等
平成28年7月11日	東京都江戸川区役所	「江戸川区立小学校の統合に関する基本方針」について
7月12日	経済産業省内	「地方行政効率化のためのICT導入実例」について

(注) 別紙添付も可能とします。

(注) 本報告書は5年間公開します。

平成28年度 公明党市議団視察報告書

一色 美智子

7月11日（月） 東京都江戸川区
「小・中学校の統合」について

12日（火） 経済産業省
文科省「ITCを活用した教育現場での先進的な事例」について
総務省「地方行政効率化のためのITC導入事例」について

参加者 近藤 千鶴・一色 美智子



11日（月） 東京都江戸川区
「小・中学校の統合」について

江戸川区は、東京都の東端に位置し千葉県と接し、南は東京湾に面している。
面積は49,09㎡、人口686,387人 23区中4番目に多く、毎年約6千人の出生があります。区民の平均年齢は42.99歳と23区内の中で4番目に若く、年少人口（0～14歳）の構成比は23区で一番高い13.53%。
高齢化率（65歳以上）は23区で10番目に低い20.61%となっている。
都内でありながら水と緑豊かな環境に恵まれている。
熟年者・子育て施策が充実している。

検討の背景

江戸川区全体の年少人口（0～14歳）の減少推移

- ・江戸川区が平成22年9月に実施した「江戸川将来人口推計」によると、平成22年から平成42年までの20年間に2割減少する見込みとなっている。
- ・児童数は平成21年を境に減少を続けている。平成26年度の児童数は35,394人となり、平成21年の37,915人と比較して約2,500人（約7%）減少した。
- ・平均的な児童数の小学校のおよそ5校分に相当する人数であり、将来児童数の推計では、今後さらに減少が続く見込みとなった。

	II22年（基準）	H26年	H32年	H42年
年少人口	98,137	94,047	89,300	78,700
児童数	37,825	35,394	34,350	29,590
生徒数	15,749	16,321	15,190	13,280



・児童・生徒の減少には、学校や地域間にある格差も見られるが、平成24年度の小学校73校、中学校33校の平均児童・生徒数は概ね500名、現在800名を超える学校がある一方で、平均人数の半分を下回るような学校も存在する。

・さらに小規模化が進み、在校生が100名を下回ったり、全学年もしくは一部の学年が単学級となっている学校もあり、今後、このような学校の小規模化の傾向は加速すると予想される。

・10～14歳人口はすでに減少の傾向にあり、将来生徒数の推計も今後減少する見込みとなっている。

《まとめ》

今後本市でも年少人口が減少していく見込みで、学校統合や通学区域の調整等により、学校の規模や配置を適正化する取り組みが急務である。

本市では各学年単学級となっており、クラス替えが出来ない学校があり、統廃合が検討されている。

公共施設の再配置計画を進める本市において、公共施設の床面積の6割を占める小中学校の統廃合はさせることのできない課題である。

江戸川区では小・中学校の適正配置、小・中学校の統合として基本指針が平成25年2月に策定され、6つの地域を学校統廃合の対象とした。

小学校の跡地も利用が決まっている。

今後、本市でも長期的かつ全体的な視野からの適正学校の統合を考え、将来にわたって地域の拠点となる学校を見極めていかなければならないと強く感じました。

12日（火） 経済産業省

文科省「ICTを活用した教育現場での先進的な事例」について

総務省「地方行政効率化のためのICT導入事例」について

教育の情報化が目指すもの

- ・情報教育⇒情報活用能力の育成（ICT化が進む社会への対応力の育成）
- ・教科書指導における情報通信技術の活用⇒情報通信技術を効果的に活用した、分かりやすく深まる授業の実現等。
- ・公務の情報化⇒教職員が情報通信技術を活用した情報共有によりきめ細かな指導を行うことや、公務の負担軽減等。

教科指導におけるICTの活用

・ICTを活用した指導方法の面的展開を進め、「アクティブ・ランニング」など新しい時代に必要な資質



能力の育成の充実への推進力につなげる。

学校のICT環境整備（ICT機器・ネットワーク面）

- ・第2期教育振興基本計画で目標とされている水準
教育用PC1台当たりの児童生徒数 3.6人
コンピュータ教室 40台
各普通教室1台、特別教室6台
設置場所を限定しない可動式コンピュータ 40台



教育委員会へ地方財政措置の活用を促進

ICT活用教育アドバイザーの派遣

- ・自治体ニーズに応じて、ICTを活用した教育の推進計画やICT機器整備計画の策定についてアドバイスするための専門家を派遣。

「自治体クラウド推進・業務改革」について

自治体クラウドとは、地方公共団体がシステムのハードウェア、ソフトウェア、データなどを自庁舎で管理・運用することに代えて、外部のデータセンターにおいて管理・運用し、ネットワーク経由で利用することができるようにする取り組み。複数の地方公共団体の情報システムの集約と共同利用を推進。

《まとめ》

学校のICT環境整備では目標値3.6/台として、佐賀県が都道府県レベルで初めて3.6人/台を超えた。平均値は6.4人/台（平成27年3月1日）愛知県では8.4人/台で整備状況の地域差が目立つ。



県内では、春日井市が進んでいる。モデル校として大府市の東山小学校でも行っている。

中学生の2人に1人はスマートホンを使っている。今後はコンピュータの裏側を理解しなくてはならない。

プログラミングや情報セキュリティ等情報モラルを考えていかななくてはならない。

本市でもICTを活用して効果的に、事務量を減らす事を考えていかなければならないと感じました。